

## プロジェクトのねらい

- ♪ 津波から県民のいのちを守る
- ♪ 津波からの迅速な避難の実現  
(5分で5階程度の安全な高さへ)

2011年3月に発生した東日本大震災では、想定を超えた津波により多くの方が犠牲になり、迅速に安全な場所へ避難することの重要性が強く認識されました。

そこで、津波に関する調査と対策の実施、津波避難施設などの整備・確保、津波避難訓練や普及啓発の実施、津波避難情報の提供・伝達の充実などの取組みによって津波被害を軽減する対策を強化し、津波から県民のいのちを守ります。



津波からの避難を呼びかけるオレンジフラッグ

## 具体的な取組み

## 1 津波に関する調査と対策の実施

- ☞ 東日本大震災における津波被害を踏まえて行った新たな津波浸水想定などに基づいた、地震被害想定調査や歴史地震による津波の影響調査などを実施し、津波対策を推進します。

主な取組内容	実施主体	2012	2013	2014
① 地震被害想定調査などの実施、津波対策の推進	県市町	調査の実施、津波対策の推進		

## 2 津波避難施設などの整備・確保

- ☞ 地震発生時に県民が迅速に津波から避難できるよう、沿岸市町と連携して、津波避難ビルや津波避難タワーなどの避難施設、避難路を整備・確保します。

主な取組内容	実施主体	2012	2013	2014
① 津波避難施設などの整備・確保	県市町	津波避難施設などの整備・確保		

## 3 津波避難情報の提供・伝達の充実

- ☞ 地震発生時に県民が自らの判断で迅速に津波から避難できるよう、沿岸市町に津波浸水予測図を提供するとともに、沿岸市町の津波ハザードマップの作成や津波情報看板の設置などを支援します。
- ☞ 沿岸市町が作成する津波ハザードマップを活用した実践的な避難訓練や、津波防災の普及啓発を実施し県民意識の向上を図ります。
- ☞ 津波警報を速やかに住民や海浜利用者に伝達するため、沿岸市町の防災行政無線の整備などを支援します。また、沿岸市町による、オレンジフラッグのような視覚に訴える伝達方法の統一化を促進するとともに、道路情報板などの整備、指定地域内の携帯電話機への一斉メール配信などにより、津波警報の伝達手段を拡充します。

主な取組内容	実施主体	2012	2013	2014
① 沿岸市町の津波ハザードマップ作成などへの支援	県	市町への支援		
② 津波避難訓練や普及啓発の実施	県市町	津波避難訓練や普及啓発の実施		
③ 津波警報の伝達手段の整備・支援	県市町	津波警報の伝達手段の整備・支援		